

令和4年度

事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

令和4年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業	11
4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	12
5. 広報	14
6. 他団体の主催する会議等への参加状況	15
III. 総務関係事項	19
1. 評議員会・理事会の開催状況	19
2. 評議員・役員名簿（令和5年3月31日現在）	22
3. 賛助会員一覧	24
4. 基本財産の状況	26
5. 登記・届出・提出	27
附属明細書について	28

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和4年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」、「共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業」を始めとして、「交通サポートマネージャー研修の実施」等8事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」等7事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、平成12年度に国の委託を受けて開始し、施設の整備は平成23年度をもってすべて終了、現在は、施設の貸付事業のみとなっており、令和4年度末の対象駅数は、119駅である。

Ⅱ. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

日本財団助成事業

(1) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。

令和4年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
シーパル女川汽船(株) ※	貨客船 「しまなぎ」 (宮城県)	昇降装置のバリアフリー化工事
ジャンボフェリー(株) 加藤汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「あおい」 (兵庫県)	エレベーター、バリアフリースイール、バリアフリー客席、スロープ、点字ブロック、触知案内図、運航情報提供表示装置等
三洋汽船(株)	旅客船 「つむぎ」 (岡山県)	バリアフリー客席、車椅子スペース、タラップ、スロープ、触知案内図等
四国汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「せと」 (香川県)	エレベーター、バリアフリースイール、バリアフリー客席、手すり、運航情報提供表示装置等
宿毛市※	旅客船兼貨物船 「おきのしま」 (高知県)	乗下船装置、スロープ、手すり、触知案内図、点字表示等
野母商船(株)※	旅客船 「俊寛」 (長崎県)	バリアフリー客席、スロープ、点字ブロック、触知案内図、手すり等
竹山運輸(有)※	旅客船兼自動車渡船 「フェリー度島」 (長崎県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、手すり、触知案内図、コーミング解消装置等
竹山運輸(有)	旅客船兼自動車渡船 「第三フェリー度島」 (長崎県)	コーミング解消装置
(有)安栄観光※	旅客船 「いりかじ」 (沖縄県)	小型昇降装置、バリアフリー客席、スロープ等

青函フェリー(株)※	旅客船兼自動車渡船 「はやぶさⅡ」 (北海道)	エレベーター、バリアフリースイッチ、バリアフリー客席、手すり、スロープ、運航情報提供表示装置 等
宮古市	旅客船 「宮古うみねこ丸」 (岩手県)	段差解消装置、スロープ、バリアフリースイッチ、バリアフリー客席、手すり 等
(株)商船三井※	旅客船兼自動車渡船 「さんふらわあ くれない」 (大阪府)	エレベーター、手すり、点字表示 等
(株)商船三井※	旅客船兼自動車渡船 「さんふらわあ むらさき」 (大阪府)	エレベーター、手すり、点字表示 等
瀬戸内海汽船(株)	旅客船 「宮島」 (広島県)	バリアフリースイッチ
江田島市※	旅客船 「瀬戸ブルー」 (広島県)	バリアフリースイッチ、バリアフリー客席、手すり、触知案内図、乗船用タラップ 等
宇和島運輸(株)	旅客船兼自動車渡船 「れいめい丸」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリースイッチ、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置 等
宮崎カーフェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「フェリーたかちほ」 (宮崎県)	エレベーター、バリアフリースイッチ、バリアフリー客席、手すり、スロープ、運航情報提供表示装置 等
宮崎カーフェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「フェリーろっこう」 (宮崎県)	エレベーター、バリアフリースイッチ、バリアフリー客席、手すり、スロープ、運航情報提供表示装置 等
全15事業者	旅客船 18隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

実績なし

(2) 共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業

2020年パラリンピック東京大会を契機として、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」の拡大など地域における共生社会実現に向けた機運が醸成されつつあり、この取り組みをパラリンピック後もレガシーとして継続する必要がある。

地域における先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化の取り組みを推進し、共生社会実現に向けこれまで指摘されてきたが十分に対応ができていなかった港湾・空港施設におけるリムジンバスのバリアフリー化、旅客船・小型航空機等の乗船時・搭乗時のバリアフリー化、及び避難所となる学校施設のバリアフリー整備等に対して、基金を活用した支援を行っている。また、共生社会ホストタウンなどの先進的取り組みを広く共有し、国内各地にバリアフリーの展開を図るためシンポジウム開催等の取組を進めている。

令和4年度において、港湾施設のバリアフリー化については、令和5年1月に開所した「さんふらわあターミナル（別府）」に対し、補助金を交付した。空港アクセスバス、空港施設、学校施設のバリアフリー整備については、支援に向けて関係者との協議を行った。また、共生社会バリアフリーシンポジウムは、令和4年9月に三重県伊勢市で開催し、伊勢市長・大東市長・大館市長による取組事例の発表のほか、日本財団パラスポーツサポートセンター等によるサイドイベントを実施した。さらに、「心のバリアフリー推進事業」として、秋田県大館市、島根県邑南町、福島県福島市に対しバリアフリーマップ作成等のための助成金を交付した。

(3) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し10件（若手研究者部門2件、一般部門6件、研究・活動部門2件）の助成を行った。また、令和5年3月に令和3年度（令和2年度延長分含む）の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(4) 交通バリアフリー情報提供システムの運営等

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー情報をインターネット等で提供するシステム（らくらくおでかけネット）の運営及び情報更新等を行った。また、他事業者間における乗換案内について、複雑な駅構内図に代わるものとして文章による乗換案内の試験的作成と障害当事者による実地評価を行った。

(5) 交通サポートマネージャー研修の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。令和4年度は感染症対策を講じながら、東京で3回、関西地域で2回、神戸市交通局（地下鉄）向け研修1回、京都市交通局（地下鉄）向け研修1回を実施し、合計で180名が修了した。これまでの累計修了者数は2,011名となった。また、研修修了者を対象とした上級交通サポートマネージャー研修をオンラインで開催し25名が参加した。さらに、研修の普及、改善を図るため障害当事者の講師等による意見交換会をオンラインで開催した。講師育成に関しては、障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催した。また、個別事業者への導入編研修等を3回開催した。

(6) 公共交通事業者等に向けた手話教室の実施

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業者等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。令和4年度は、首都圏では6名（6事業者）、大阪地区では8名（5事業者）が手話教室を修了した。

(7) バリアフリー普及・推進

① バリアフリー推進勉強会の開催

交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフトの両面から最新の動向に関して関係者等との意見交換、情報交換を行うことを目的とし、バリアフリー推進勉強会を9回（東京4回、関西2回、北海道3回／日本福祉のまちづくり学会、中央大学研究開発機構等との共催含）開催した。

② 国内外の各学会・大学等との連携及び先進事例の把握

国土交通省国際政策課の依頼により ASEAN 交通施設バリアフリー外部評価のプロジェクトに参加した。

③ 障害者団体等との連携

バリアフリー推進アドバイザーの活動として、交通サポートマネージャーの講師活動、別府港 UD ターミナル協議会の活動、駅の乗換案内実地調査、バリアフリー推進勉強会企画会議（関西）を行った。

④ 学校並びに一般利用者等へのバリアフリーの啓発・普及活動

新型コロナウイルス感染症の影響により実施数は減少したが、小学校（14 件）、中学校（1 件）、大学・自治体等（2 件）の依頼により 17 ケ所でバリアフリー教育プログラムを展開し、日本民営鉄道協会主催の「小学生新聞コンクール」へのバリアフリー賞贈呈の協力を行った。

⑤ 認知症等見えにくい障害に対する移動円滑化推進と評価

認知症者の交通機関利用を支援する、「おでかけサポートカード」等の普及を図った。また、発達障害、知的障害など見えにくい障害への対応については「ひまわり支援マーク」の有効性を検証するため、全国 5 空港（新千歳、成田、羽田、福岡、那覇）でトライアルを実施した。さらに、飛行機を利用した発達障害者とその家族を対象としたツアーの持続可能性を検証するため、日本航空株式会社、中央大学研究開発機構と共に「アクセシブルツアー in 山形」を実施した。

⑥ 移動制約者への適切なサポート実施のための「心のバリアフリー」研修プログラムの普及

地方運輸局、NPO 団体等での研修実施調整を行ったがコロナ禍により実施を見送った。

⑦ 交通バリアフリー関連文献、報告書等の収集・整理、英訳及び公開

交通バリアフリー関連文献のデータベース作成のため検索ソフトの仕様決定と一部文献の電子データ化を実施した。

(8) 高齢者・障害者等の移動円滑化促進のための調査研究

① 移動円滑化に関する法制度の基礎調査

障害者差別解消法の合理的配慮の提供が民間事業者にも義務化される（令和6年）のを前に地方自治体における公共交通機関利用に関する障害者からの申し立て事例、無人駅における対応方針等について調査を行った。

② バリアフリー整備ガイドラインに関するニーズ・整備事例の把握及び周知

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課が主催する移動円滑化評価会議にオブザーバ参加した。令和4年度は新規事例の調査、ウェブ事例集への事例追加は見送った。

③ 空港・鉄道駅等での障害者支援の検討

ハード・ソフトの両面から空港のユニバーサルデザイン計画を進めるため、実態把握を目的として5つの地方空港（広島空港、長崎空港、福江空港、新千歳空港、秋田空港）の空港UD診断を実施した。鉄道駅については国土交通省総合政策局バリアフリー政策課が実施する2駅の調査に同行した。

④ 案内用図記号等に関する調査

平成30年に作成した「カームダウン・クールダウン」について、今後導入を検討する事業者等に向けたカームダウン・クールダウンの導入事例等を掲載した冊子を作成した。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標2,020件に対し1,907件（新規67件、更新1,840件）3232事業所を登録した。

なお、令和5年3月末時点での認証登録数は3,822件6,235事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.8%（旅客船）～4.2%（トラック）、車両台数ベースではトラック10.3%、バス12.0%、タクシー13.7%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取り組み事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

令和4年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続し、その検討状況やコロナ禍前後の取り組み変化を学会等で発表するとともに、申請方法を視覚的にまとめた制度説明パンフレット改訂とそれに合わせた様式等の改定を検討し、地方運輸局や自治体と連携した広報活動に努めた。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取り組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

令和4年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（E S T）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞、人材養成研修等を継続して実施するとともに、11月にエジプト・アルムエルシェイクで開催されたC O P 2 7に参加した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、運輸局と連携し、札幌市と金沢市においてセミナーを共催した。

さらに、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策についての包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと「運輸・交通と環境」の2023年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2022年英訳版を作成した。交通環境分野における国の施策及び当財団の活動を網羅し、市民団体、企業等の取り組みも織り交ぜた本誌は、他に類書もなく広くこの分野で活用されている。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及を目指し、浦添市の教員向けの普及を支援した。さらに小中・高等学校15校に対して直接支援を実施した。

また、引き続き一橋大学商学部寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」を開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) グリーンスローモビリティの普及

今後の更なる低炭素社会に対応するため、環境負荷が少なく歩行者や車とも共存できる新たなモビリティとして、平成28年度より活用や普及に向けた検討をしている。

令和4年度は、社会実験のための車両貸与（野沢温泉村、鳥羽市、三原市等）や研修会の開催（広島・岡山）等、導入検討地域へ支援活動を実施した。

(7) エコプロ展への出展

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999年から毎年開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントである。

令和4年度も同展示会に継続して出展し、運輸部門における地球温暖化問題の現状やその対策の紹介を行うとともに、当財団活動への理解を深める取り組みとした。

3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業

今後のモビリティ、アクセシビリティのあり方の検討

本事業は、少子高齢化が進む状況を踏まえ、すべての人が安心して利用できる人と地球にやさしい持続可能なモビリティ、アクセシビリティの実現に向けて、今後当財団が取り組むべき方向性について検討を行うことを目的としたものである。

平成30年度に、財団役職員と学識者による検討委員会を立ち上げ、自動運転、情報提供・コミュニケーションツール等の技術の動向、移動に関する包括的な取り組みとされるMaaS (Mobility-as-a-Service) 等の、モビリティ、アクセシビリティをめぐる情勢について、動向を把握し、約2年間の検討を経て、中間としての結果を取りまとめた。

令和4年度においては、コロナ禍による経済停滞や働き方・住まいといった生活様式の多様化が進んでいること等を認識しつつ、今後の取り組みについて調査・研究を進めた。環境負荷が少なく誰もが利用しやすいアクセシビリティのあり方等を検討した結果、今後、スローモビリティ社会の実現に向けてより積極的に取り組むこととなった。

4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

平成 12 年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、平成 23 年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した 129 駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者 16 社に対する貸付事業のみを行ってきた。

これまでに 10 駅、貸付期間満了等によって事業を終了し、令和 4 年度末現在、貸付対象は 119 駅となっている。

貸付施設（119 駅）の内訳

JR 北海道 大麻（江別市）

JR 東日本 津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、鎌倉（鎌倉市）、府中本町（府中市）、逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、大磯（神奈川県大磯町）、新横浜（横浜市）、国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市）

JR 東海 刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市）

JR 西日本 広（呉市）、高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稻荷（京都市）、宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）

西武	狭山ヶ丘（所沢市）、大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、 西所沢（所沢市）、保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東急	菊名（横浜市）
京王	井の頭公園（三鷹市）、西永福（杉並区）
相鉄	和田町（横浜市）
京急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近鉄	高の原（奈良市）、向島（京都市）、筒井（大和郡山市）、 河内山本（八尾市）、大和西大寺（奈良市）
南海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神鉄	湊川（神戸市）
西鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

5. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第72号、第73号、第74号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000部)

(2) ホームページ (<http://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、令和4年度における月平均の訪問数は約4万件であった。

6. 他団体の主催する会議等への参加状況

《共催》

- ・ DPI 障害当事者リーダー養成研修（オンライン）（DPI 日本会議）
- ・ 空港施設のユニバーサルデザインセミナーin 千歳（中央大学研究開発機構、一般社団法人全国空港事業者協会）
- ・ 「高齢社会と未来の交通」セミナー（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会事業委員会、北海道支部、地域福祉のモビリティ特別研究委員会、一般社団法人土木学会土木計画学研究小委員会（新しいモビリティサービスやモビリティツールの展開を前提とした交通計画論の包括的研究小委員会）、中央大学研究開発機構、北星学園大学、一般社団法人北海道開発技術センター）
- ・ 「北海道のバリアフリーと交通における新しい方向性」セミナー（共催同上）
- ・ 共生DX連続セミナー（1）（2）（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会ICT特別研究委員会中）
- ・ 「見えにくい障害への様々な取り組み」セミナー（一般社団法人全国空港事業者協会、中央大学研究開発機構）
- ・ 第14回土木と学校教育フォーラム
- ・ 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム2022

《後援》

- ・ 日本福祉のまちづくり学会第25回全国大会（高知オンライン）（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 第36回リハビリ工学カンファレンス from 中国・四国支部（一般社団法人日本リハビリテーション工学協会）
- ・ 第17回日本モビリティ・マネジメント会議

《協賛》

- ・ 「私とみんなてつ」小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）
- ・ ENEX2023－第47回地球環境とエネルギーの調和展－

《委員会等への出席》

（委員会）

- ・ 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会（国土交通省道路局）
- ・ 移動等円滑化評価会議（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 日ASEANバリアフリー専門家会合（国土交通省総合政策局国際政策課）
- ・ 移動等円滑化評価会議関東分科会（国土交通省関東運輸局）
- ・ JISS0052 改正原案作成委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ 令和4年度ダイナミック・サイン国際標準開発国内委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ JISZ8210 原案作成委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ 案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 委員会、案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 分科会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ 図記号分科会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ アクセシブルデザイン推進協議会（幹事会メンバー）（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ アクセシブルサービス JIS 原案作成委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ AD国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ 新たな日常生活における障害者・高齢者アクセシビリティ配慮に関する国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・ JISZ9098 原案作成委員会（公益財団法人日本保安用品協会）
- ・ JISZ9098（災害種別避難誘導標識システム）原案作成委員会分科会（公益財団法人日本保安用品協会）

- ・ 第14回学術大会プログラム委員会（一般社団法人日本身体障害者補助犬学会）
- ・ ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- ・ ユニバーサル社会づくり推進協議会公共交通部会（兵庫県健康福祉部障害福祉局ユニバーサル推進課）
- ・ 東京国際空港ターミナルユニバーサルデザイン評価委員会（東京国際空港ターミナル株式会社）
- ・ 秋田空港ターミナルビル改装、施設設備における公募型プロポーザル審査委員会（秋田空港ターミナルビル株式会社）
- ・ 地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・ 令和4年度地方運輸局等環境課長会議（国土交通省）
- ・ グリーンスローモビリティ車両等選定委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ グリーンスローモビリティ活用事業審査委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ I o T技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業審査委員会（環境省）
- ・ 地域循環共生圏の構築に資するグリーンスローモビリティのあり方検討会（環境省）

（講師・講演）

- ・ 国土交通大学校令和4年度専門課程バリアフリー施策基礎研修（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 令和4年度バリアフリー講習会 in 宮崎港（国土交通省九州運輸局）
- ・ 人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・ バリアフリー教室（鎌倉女子大学）（神奈川県鎌倉保健福祉事務所）
- ・ 令和4年度保健医療福祉行政論Ⅱ講義（国際医療福祉大学大学院）
- ・ 総合的な学習時間「やさしさを広げよう」（蓮田市立蓮田北小学校）
- ・ おかやまUDアンバサダー養成講座（特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山）
- ・ 知的障害・発達障害等に関する研修会（一般社団法人沖縄県バス協会）

- ・ 2022 年度マレーシア国別研修 LEP2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）（一般社団法人海外運輸協力協会）

(2) 理事会

- ① 第 51 回理事会 令和 4 年 6 月 7 日
開催方法 スクワール麴町 3 階 錦華
決議事項 令和 3 年度事業報告及び決算（案）、第 26 回定時評議員会の招集
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 12 名、欠席 1 名。監事出席 2 名。
- ② 第 52 回理事会 令和 4 年 6 月 23 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 会長・理事長の選定
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ③ 第 53 回理事会 令和 4 年 9 月 30 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 27 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ④ 第 54 回理事会 令和 4 年 10 月 25 日
開催方法 スクワール麴町 3 階 錦華
決議事項 日本財団に対する令和 5 年度助成金の交付申請（案）
報告事項 会長及び理事長の職務の執行状況、事業の進捗状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、欠席 2 名。監事出席 1 名。

- ⑤ 第 55 回理事会 令和 5 年 2 月 14 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 第 28 回評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
-
- ⑥ 第 56 回理事会 令和 5 年 3 月 22 日
- 開催場所 スクワール麴町 3 階 錦華
- 決議事項 令和 5 年度事業計画及び収支予算（案）
- 報告事項 会長及び理事長の職務の執行状況
- 出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、欠席 2 名。監事出席 1 名。

2. 評議員、役員名簿（令和5年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会常務理事事務局長
評議員	石川裕己	公益財団法人海上保安協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	片山銘人	日本労働組合総連合会総合政策推進局 経済・社会政策局長
評議員	金井正人	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役社長
評議員	戸矢博道	元運輸審議官
評議員	松田英三	元国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学名誉教授
評議員	山縣宣彦	一般財団法人みなと総合研究財団理事長
評議員	山根香織	主婦連合会常任幹事
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15名（定数：8名以上15名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	門野 秀行	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	有年 和廣	一般財団法人日本経済研究所常務理事兼事務局長 兼 S D G s 研究センター長
理事	稲田 浩二	公益社団法人日本バス協会常務理事
理事	奥村 俊晃	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	佐々木 敬介	東日本旅客鉄道株式会社グループ経営戦略本部 財務・投資計画部門シニアリーダー
理事	佐竹 克也	公益社団法人全日本トラック協会役員待遇審議役
理事	高橋 博則	東京都福祉保健局生活福祉部長
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港事業者協会会長 (日本空港ビルデング株式会社 代表取締役社長執行役員兼 C O O)
理事	吉田 哲朗	公益財団法人日本海事科学振興財団理事長
理事	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
監事	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会専務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

(3) 賛助会員一覧

(会員数 45 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会

公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社会システム株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
みずほ証券株式会社
NTTアドバンステクノロジー株式会社
株式会社福・まち・交通研究所
富士フイルムイメージングシステムズ株式会社
ジョルダン株式会社

3. 基本財産の状況

基本財産

令和3年度末	13,000,000 千円
令和4年度における出捐	0 千円
令和4年度末	13,000,000 千円

この基本財産は債券（12,905,833 千円）、定期預金（94,167 千円）で運用している。

4. 登記・届出・提出

(1) 登記

評議員の変更

令和4年4月12日

理事、代表理事、監事及び会計監査人の変更

令和4年8月2日

主たる事務所移転

令和4年8月23日

理事の変更

令和4年11月28日

(2) 届出・提出

評議員の交代の届出

令和4年5月19日 内閣府

事業報告等の提出

令和4年6月28日 内閣府

理事、代表理事の交代の届出

令和4年8月19日 内閣府

主たる事務所の所在場所の変更の届出

令和4年9月6日 内閣府

理事の交代の届出

令和4年12月9日 内閣府

事業計画等の提出

令和5年3月30日 内閣府

附属明細書について

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年6月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団